第5回永平寺町学校のあり方検討委員会　要点録

（2021 年 10 月4日作成）

1	会議の名称	**第5回永平寺町学校のあり方検討委員会**		
2	会議の開催日時	2021（令和3）年9月 27 日(月)　午後 7 時～8時 30 分		
3	会議の開催場所	永平寺開発センター	公開の可否	(可)・一部不可・不可
4	事務局(担当課)	学校教育課	傍聴者数	4名
5	非公開の理由 （非公開（会議の一部非公開を含む。）の場合）			
6	協議事項	1　答申（案）について		
7	配布資料	●　「永平寺町内小中学校のこれからのあり方について」答申（案）		
8	審議等の内容	別紙のとおり		

第5回永平寺町学校のあり方検討委員会　要点録

（2021(令和3)年9月 27 日(月)開催）

開会

事務局

定刻になりましたので、第５回永平寺町学校のあり方検討委員会を開催します。

会議に先立ちまして、町民指標のご唱和をお願いいたします。

（町民指標唱和）

事務局

それでは、委員長よりお願いいたします。

委員長

（あいさつ）

事務局

本日の委員会につきましては、24 名の委員のうち 18 名の委員が出席しており、本委員会が成立していることを報告します（最終 19 名）。

では、この後の議事進行は、委員長よりお願いいたします。

委員長

それでは議題に入らせていただきます。

協議事項１　答申(案)について

委員長

これまでの調査と議論を踏まえ、答申（案）を作成しました。

まずはその内容について、それぞれ作成した方より説明をお願いしたいと思います。

事務局ほか

（答申（案）を説明）

委員長

それでは、答申（案）について、ぜひ委員の皆様からのご意見を伺いたいと思います。どんなことでも結構です。いかがでしょうか。

委　員

アンケート調査の回収結果について、回収率からみて有効性はいかがでしょうか。

事務局

概ね 30%を超えると、クロス集計等の分析が可能になってくると考えられます。

今回の調査では、園や学校等を通じた調査が 90%を超えているほか、郵送の調査についても 45%

を超える高い回収率となっていることから、十分に信頼できると考えています。

委　員

７ページにおいて、「ICT 教育の環境が十分に整備できていない」とあります。この ITC 教育の環境とはハード面とソフト面のどちらのことでしょうか。

委員長

せっかくですので、学校の先生のご意見を伺いたいと思います。

委　員

調査を実施した今年の１月時点では、ハード面の整備もまだ進んでいないという状況でした。現在は整備が進められており、研修も進んでいると感じています。

委　員

ハード面では恵まれていますが、運用面での課題がでてきており、専門的な指導が必要です。

委　員

答申において、「調査を実施した１月時点の内容である」と記載するか、「今は整備や研修が行き届いている」と注釈をしてはいかがでしょうか。

委員長

答申の中に反映したいと思います。

委　員

地域の人の意見をどのように入れていくのかという視点も重要です。特に地域差を考慮し、少数の意見が多数派の意見に隠れてしまわないよう、配慮をお願いします。

そのほかにも、答申に先進事例を入れることの検討もお願いします。

委員長

具体的に追加する内容を次回の会議に示していただきたい。

委　員

答申には小規模校のデメリットが記載されていますが、「トラブルがあった場合に逃げ場がない」をより具体的にお聞きしたいと思います。

委員長

アンケートを書いた本人に聞かないとわかりませんが、想像するに、小規模だと人間関係が固定されるということが挙げられます。人間関係がこじれたとき、規模が大きい集団だと別のつながりに入ることができますが、小規模では逃げ場がありません。一度、上下関係ができると人間関係をつくり直せないという問題があります。先生、現場ではいかがですか？

委　員

人数が少ないと人間関係をつくり直すことが難しいです。

委　員

「マイノリティへの配慮を学べない」、「財政面で効率が悪い」の根拠を教えてください。

副委員長

集団の規模が大きいと、LGBT などの多様性が増します。子どもの集団は一様になりやすいため、多様性が増すということで良い環境になります。

委員長

学校の給食室やプールなどを整備するには、コストがかかります。小さな学校でも大きな負担になります。財政面の効率が悪いので、これらの施設を各学校合同で活用しようという意見もありますが、なかなか難しいというのが現状です。ただ、コスト面のことは、次のステージで検討されることだと考えています。

委　員

答申で解決策や方向性を示す際には、国際的な流れや国・県の考えを反映してほしいです。

委員長

未来の教育を語る時に、足元のことは大事ですが、大きな世の中の方向性も大事です。世界の教育をデザインしている OECD の話も副委員長が整理した部分に入っています。学習指導要領という国としての方針、福井県の教育大綱、町の教育大綱が一つのベクトルでないといけないと考えます。

委　員

「独自の教育カリキュラム」について、文科省の方針に沿ったものなのか、独自のものなのか示してほしいです。

委員長

独自性のあるカリキュラムのイメージを書きこみます。

委　員

「適正規模でなくても存続の可能性を探る必要があります」とありますが、1 クラスの適正人数については教員の意見だけでなく、子どもや地域住民の意見も取り入れて欲しいです。

委員長

今回、色々な立場の人を対象にアンケートをとりました。それを踏まえて、答申にも「未来を見据えて、こういう教育環境が子どもたちにとって理想的である。」ということを盛り込んでいます。ただ、答申を実際に形にするかどうかは、教育委員会や理事者側が地域と話し合いながら結論を出

すことになると思います。

委　員

答申案の「地域と連携した学校づくりのあり方」について、「コーディネーターを配置する」とありますが、アンケートの分析でもあるように、まずは地域の人材育成に力を入れるべきだと思います。地域の人材を育成し、そこからカリキュラムづくり、コーディネーターを配置するという流れが適切だと思います。

委員長

地区の歴史などを学び、学習をサポートできる人材を育成すべきだというご意見でした。

社会教育や生涯学習など、町のネットワークを活用して進めることになると思います。人材育成について、答申に加筆します。

委　員

先生からは、子どもが 20 人いると一人ひとりに目が行き届かないとも聞いています。

答申案の 12 ページには、「１学年１学級なら最低 20 名前後の人数が必要で、10 名未満では子どもたちの最適な学びを保障できない」とあります。少人数学級では最適な学びを保障できないということにならないでしょうか。それに関しては、個々の学校の学力について、客観的な数値で示されたことがないため、客観的に見えて来ない。

また、小さい地域の問題を全体的な多数決で扱うことは良くないと思います。答申を見て、これから行政が考えていくことだと思いますが、不安もあります。その意味では、P14 に「適正規模でなくても存続の可能性を探る必要があります」と書いてあるのは評価します。

委員長

答申の内容は少人数教育を否定するものではありません。ただ、あまりにも子どもの人数が少なくなるとデメリットがあることも事実で、１クラス 10 名をきる状態が常態化することは良い環境とは言えません。答申としては、より良い環境を示すということになると考えています。

また、個々の学校の学力調査の結果を示すと過度な競争になる恐れがありますので、国や県も公表していません。

その他

委員長

最後に、その他として事務局からお願いします。

事務局

コロナウイルス感染症の影響もあって会議が延びたため、次回の委員会は 11 月に開催する予定です。委員長、副委員長と答申案を修正し、お示しします。

このようなスケジュールで進めてよろしいでしょうか。

（賛成の声）

委員長

これにて、本日の委員会を終了します。

本日は貴重な意見をいただき、ありがとうございました。

＜閉会＞